

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 昌彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門、コンプライアンス・IT推進担当 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門、コンプライアンス・IT推進担当 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間		自2019年 6月1日 至2019年 11月30日	自2020年 6月1日 至2020年 11月30日	自2019年 6月1日 至2020年 5月31日
売上高	(千円)	25,106,763	26,181,667	58,179,890
経常利益	(千円)	215,739	300,182	1,613,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	154,073	223,550	1,122,488
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	213,541	439,017	1,216,356
純資産額	(千円)	19,549,517	20,640,742	20,401,526
総資産額	(千円)	36,507,412	36,846,641	46,792,619
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	13.14	19.16	95.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.5	56.0	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,914,868	1,245,474	589,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	165,719	513,016	264,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,255,028	1,263,576	488,692
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,746,991	3,917,572	4,411,028

回次		第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年 9月1日 至2019年 11月30日	自2020年 9月1日 至2020年 11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	5.41	3.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託が所有する当社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社である㈱カネコガーデンショップは、2020年8月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間(2020年6月1日～2020年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業や観光産業を中心に著しく停滞する非常に厳しい状況となりました。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、コロナ禍で海外からの入国が困難となったことにより、外国人労働者に依存していた一部生産者では労働力不足となり、また、コロナ禍で外食産業の需要低迷に加え、秋口から好天に恵まれ豊作になったことから青果安となるなど、農家経営も厳しさを増しております。

このような状況のなか当社グループの業績は、農材事業・花き事業・種苗事業で堅調な推移となり、売上高261億81百万円で前年同期比10億74百万円(4.3%)の増収となり、利益面でも、営業利益2億46百万円で前年同期比94百万円(61.6%)増、経常利益3億円で前年同期比84百万円(39.1%)増、親会社株主に帰属する四半期純利益2億23百万円で前年同期比69百万円(45.1%)増となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、野菜種子関係でカボチャの輸出やダイコンの国内販売が減少したものの、キャベツの輸出及び海外子会社での販売が伸長したことから、売上高37億4百万円で前年同期比3.0%の増収となり、利益面でも、セグメント利益3億83百万円で前年同期比7.7%増となりました。

花き事業

花き事業においては、コロナ禍での外出自粛により自宅で楽しめる家庭園芸への参加人口が増加し、家庭園芸・菜園需要が拡大したことや、積極的な営業展開が功を奏し、売上高34億12百万円で前年同期比16.3%の増収となりました。利益面でも、セグメント損失65百万円(前年同期のセグメント損失は1億6百万円)で損失は縮小いたしました。

なお、当事業は春に需要期を迎えることに伴い、第4四半期に売上高及び利益が集中的に計上される傾向があります。例年第3四半期まではセグメント損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

農材事業

農材事業においては、青果安による防除意欲の減退から土壌消毒剤の販売が低迷したものの、除草作業の軽減に効果的な茎葉除草剤が一般家庭へも浸透したことや、新規薬剤の積極的な推進に注力したことにより、売上高117億50百万円で前年同期比2.5%の増収となり、利益面でも、セグメント利益1億30百万円で前年同期比74.9%増となりました。

施設材事業

施設材事業においては、青果安に伴う農家の節約志向から農業用フィルムの更新需要が減退したことや、養液栽培プラントの完工売上高の減少などの減収要因があったものの、台風復旧需要による農業施設用パイプの販売増、また、温室の完工売上高が増加したことから、売上高73億14百万円で前年同期比2.9%の増収となりました。利益面では、農業用フィルムの需要低迷による採算性低下や、比較的利幅の厚い養液栽培プラントが低迷したことから利益率が低下し、セグメント利益2億3百万円で前年同期比3.9%減となりました。

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、368億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して99億45百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、商品の減少によるものであります。

また、「負債の部」の残高は、162億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して101億85百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

なお、「資産の部」における受取手形及び売掛金や商品の減少、また、「負債の部」における支払手形及び買掛金の減少は、当社グループの事業が主に第4四半期に繁忙期を迎えることに伴うものであり、毎期同様の状況となっております。

「純資産の部」の残高は、206億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して微増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億93百万円減少し、39億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億45百万円(前年同期比57.3%減)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額115億68百万円が、売上債権の減少額89億75百万円及びたな卸資産の減少額14億42百万円を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億13百万円(前年同期比209.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により2億14百万円、無形固定資産の取得により2億96百万円それぞれ支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億63百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業場及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、361,932千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	593	5.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	587	5.01
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.18
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.65
金子 信子	群馬県前橋市	305	2.60
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	275	2.34
505224(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)			
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	260	2.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	248	2.11
金子 和代	群馬県前橋市	220	1.87
金子 教子	群馬県前橋市	211	1.81
計	-	3,504	29.85

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式72,400株は、自己株式には含めておりませ
ん。

2. 2018年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR
LLC)が2018年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期
会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数	株式 594,000株
株券等保有割合	5.05%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,711,600	117,116	-
単元未満株式	普通株式 27,226	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	117,116	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当
社株式72,400株(議決権724個)が含まれております。なお、当該議決権の数724個は、議決権不行使となっており
ます。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	33,800	-	33,800	0.29
計	-	33,800	-	33,800	0.29

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式72,400株は、上記自己株式等には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744,528	4,251,072
受取手形及び売掛金	22,835,109	13,760,508
商品	8,464,509	6,986,239
その他	1,463,318	1,961,461
貸倒引当金	23,063	13,988
流動資産合計	37,484,403	26,945,293
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,210,675	4,250,319
その他(純額)	2,278,100	2,361,546
有形固定資産合計	6,488,776	6,611,866
無形固定資産		
投資その他の資産	96,119	384,461
その他	2,746,406	2,927,685
貸倒引当金	23,087	22,664
投資その他の資産合計	2,723,319	2,905,020
固定資産合計	9,308,215	9,901,348
資産合計	46,792,619	36,846,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,903,100	11,803,270
短期借入金	-	1,490,000
未払法人税等	234,102	128,213
その他	1,511,088	1,081,440
流動負債合計	24,648,291	14,502,925
固定負債		
退職給付に係る負債	1,403,591	1,386,083
役員株式給付引当金	16,192	27,592
その他	323,016	289,297
固定負債合計	1,742,801	1,702,973
負債合計	26,391,092	16,205,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,224	1,765,224
利益剰余金	16,604,614	16,628,602
自己株式	129,522	129,761
株主資本合計	19,731,583	19,755,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,804	939,339
為替換算調整勘定	41,850	35,809
退職給付に係る調整累計額	28,188	18,333
その他の包括利益累計額合計	669,765	885,196
非支配株主持分	177	214
純資産合計	20,401,526	20,640,742
負債純資産合計	46,792,619	36,846,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日)
売上高	25,106,763	26,181,667
売上原価	21,171,333	22,122,830
売上総利益	3,935,429	4,058,837
販売費及び一般管理費	1 3,782,802	1 3,812,134
営業利益	152,627	246,702
営業外収益		
受取配当金	19,294	21,154
受取家賃	34,358	32,879
その他	23,044	10,227
営業外収益合計	76,697	64,261
営業外費用		
支払利息	6,791	6,627
為替差損	6,057	3,856
その他	735	297
営業外費用合計	13,584	10,781
経常利益	215,739	300,182
特別利益		
固定資産売却益	42,367	224
移転補償金	-	23,094
特別利益合計	42,367	23,319
特別損失		
固定資産処分損	29,050	88
特別損失合計	29,050	88
税金等調整前四半期純利益	229,056	323,413
法人税等	74,965	99,826
四半期純利益	154,091	223,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,073	223,550

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	154,091	223,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,537	199,535
為替換算調整勘定	2,227	6,040
退職給付に係る調整額	10,139	9,854
その他の包括利益合計	59,449	215,430
四半期包括利益	213,541	439,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,524	438,975
非支配株主に係る四半期包括利益	17	41

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,056	323,413
減価償却費	114,999	118,546
移転補償金	-	23,094
売上債権の増減額(は増加)	6,472,919	8,975,657
たな卸資産の増減額(は増加)	1,187,608	1,442,134
仕入債務の増減額(は減少)	10,597,445	11,568,339
その他	118,816	372,634
小計	2,711,676	1,104,316
法人税等の支払額	227,166	164,395
その他	23,974	23,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,914,868	1,245,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	307,124	214,802
有形固定資産の売却による収入	144,016	224
無形固定資産の取得による支出	5,630	296,606
その他	3,018	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,719	513,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,558,999	1,490,000
配当金の支払額	196,716	199,140
自己株式の取得による支出	81,391	238
その他	25,863	27,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255,028	1,263,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	878	1,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,826,437	493,456
現金及び現金同等物の期首残高	4,573,428	4,411,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,746,991	3,917,572

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結会計期間末日満期手形)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
受取手形	985,957千円	- 千円
支払手形	519,455	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
従業員給与及び手当	1,072,450千円	1,075,453千円
従業員賞与	364,743	368,231
退職給付費用	105,350	113,208
役員退職慰労引当金繰入額	2,750	-
役員株式給付引当金繰入額	4,635	11,400

2. 業績の季節的変動

当社グループの業績は、第4四半期において、他の四半期と比較して売上高・利益ともに増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	3,080,491千円	4,251,072千円
預入期間が3か月を超える定期預金	333,500	333,500
現金及び現金同等物	2,746,991	3,917,572

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日 至2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	199,568	17	2019年5月31日	2019年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月6日 取締役会	普通株式	129,130	11	2019年11月30日	2020年2月10日	利益剰余金

(注) 2020年1月6日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有している当社株式に対する配当金625千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日 至2020年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	199,562	17	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有している当社株式に対する配当金1,230千円が含まれておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月5日 取締役会	普通株式	129,127	11	2020年11月30日	2021年2月8日	利益剰余金

(注) 2021年1月5日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有している当社株式に対する配当金796千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,597,217	2,934,631	11,468,297	7,106,617	25,106,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,937	748	6	858	20,551
計	3,616,155	2,935,379	11,468,304	7,107,475	25,127,315
セグメント利益又は損失()	356,264	106,637	74,366	211,868	535,861

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	535,861
全社費用(注)	383,233
四半期連結損益計算書の営業利益	152,627

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,704,571	3,412,753	11,750,291	7,314,051	26,181,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,680	904	4	238	21,827
計	3,725,252	3,413,658	11,750,295	7,314,289	26,203,495
セグメント利益又は損失()	383,569	65,617	130,034	203,614	651,600

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	651,600
全社費用(注)	404,897
四半期連結損益計算書の営業利益	246,702

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	13円14銭	19円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,073	223,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	154,073	223,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,726	11,666

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間 13千株、当第2四半期連結累計期間 72千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年1月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 129,127千円
 (ロ) 1株当たりの金額 11円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年2月8日

(注) 2020年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月12日

カネコ種苗株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。